

雲仙市中期財政見通し

期間：令和 9 年度～令和 14 年度

令和 8 年 9 月

1. はじめに

(1) 策定の背景と目的

近年、急速な物価高騰や資材価格の上昇、大規模自然災害への対応、さらには少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大など、地方財政を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境下において、将来にわたり必要な行政サービスを安定的に提供し、持続可能な財政基盤を確立するためには、中長期的な財政収支の姿をあらかじめ把握しておくことが不可欠です。

こうした背景のもと、最新の推計に基づき、将来の財政収支の動向を可視化するため「雲仙市中期財政見通し」を策定します。

(2) 対象期間

対象期間は、令和9年度から令和14年度までの6年間とします。

なお、社会情勢の変化に対応するため、直近の決算や国の地方財政対策等の動向を踏まえ、毎年度更新を行います。

2. 雲仙市の財政状況

(1) 財政指標の状況（令和6年度）

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政力指数
雲 仙 市	90.6%	4.0%	-	0.28
県 内 市 平 均	95.8%	7.1%	0.8%	0.39

○経常収支比率は 90.6%となっており、長崎県内の市平均（95.8%）と比較すると 5.2 ポイント低い水準であり、一定の財政弾力性を保っています。

○実質公債費比率は 4.0%となっており、長崎県内の市平均（7.1%）と比較すると 3.1 ポイント低い水準であり、比較的健全な状況を維持しています。

○将来負担比率は「-（数値なし）」となっており、長崎県内の市平均（0.8%）と比較しても健全な財政状況を維持しています。

○財政力指数は 0.28 となっており、長崎県内の市平均（0.39）と比較して 0.11 ポイント低い水準となっています。本市は過疎地域や中山間地域を抱えており、人口減少や産業構造の影響から市税等の自主財源の割合が低く、行政運営に必要な財源の大部分を地方交付税や国県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない構造となっています。

3. 中期財政見通し

(1) 主な歳入・歳出費目の算出方法

歳入

区 分	算 出 方 法
地方税	主に次の点を考慮して試算した。 ①人口減少等に伴う市民税等の減 ②土地・家屋の評価替えや過去の実績に伴う固定資産の増減
地方交付税	普通交付税については、次の点を考慮して試算した。 ①過去の実績（伸び率）や人口等による需要額の変動による影響 ②地方債の元利償還金に対する交付税措置見込み 特別交付税については、過去の実績等を考慮して試算した。
国県支出金	過去の実績や今後の事業見込をもとに試算した。
地方債	今後予定されている投資的経費を参考に発行額を推計し試算した。
その他	過去の実績等を考慮して試算した。

歳出

区 分	算 出 方 法
人件費	市行政改革大綱による業務量に応じた職員数を考慮して試算した。
扶助費	社会福祉等の事業について、過去の伸び率等を勘案して試算した。
公債費	通常の償還分として、すでに発行済みの地方債に係る償還予定額に、今後発行を見込む地方債に係る償還推計額を加算した。
投資的経費	今後実施が予定されている事業見込をもとに試算した。
補助費等	一部事務組合への負担金や単独補助等に係る経費について、今後の事業費見込みをもとに試算した。
その他	過去の実績等を考慮して試算した。

財政指標等

区 分	推 移
財政調整基金等残高	計画期間中は、財源不足から年々減少し、最終年となる令和 14 年度には約 71 億円まで減少すると見込んだ。
地方債残高	地方債残高を増やさないことを基本としているが、大型事業実施に伴う地方債借入が増加するため、期間中一時的に残高が増加し、その後計画的に償還することで最終年である令和 14 年度には約 163 億円まで減少すると見込んだ。
経常収支比率	地方税や地方交付税の減少に加え、扶助費等の義務的経費の増により、年々増加していく（弾力性の低下）ものと見込んだ。
実質公債費比率	地方債残高を増やさないことを基本としているが、大型事業実施に伴う地方債借入の増加、地方税及び地方交付税の減少などにより、年々増加していく（弾力性の低下）ものと見込んだ。

(2) 中期財政見通し（令和9年度～令和14年度）

【歳入】

（単位：百万円、％）

	令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
地 方 税	4,099	-	4,084	△ 0.4	4,069	△ 0.4	3,961	△ 2.7	3,947	△ 0.4	3,934	△ 0.3
地 方 譲 与 税 等	1,380	-	1,379	△ 0.1	1,379	0.0	1,379	0.0	1,379	0.0	1,378	△ 0.1
地 方 交 付 税	12,117	-	12,068	△ 0.4	12,005	△ 0.5	11,949	△ 0.5	11,880	△ 0.6	11,825	△ 0.5
国 ・ 県 支 出 金	9,475	-	9,615	1.5	9,153	△ 4.8	8,655	△ 5.4	8,597	△ 0.7	8,652	0.6
地 方 債	2,471	-	3,764	52.3	2,653	△ 29.5	2,296	△ 13.5	2,083	△ 9.3	2,042	△ 2.0
そ の 他	1,438	-	1,682	17.0	1,161	△ 31.0	1,113	△ 4.1	1,067	△ 4.1	1,025	△ 3.9
歳 入 合 計 （ A ）	30,979	-	32,593	5.2	30,420	△ 6.7	29,353	△ 3.5	28,954	△ 1.4	28,856	△ 0.3

【歳出】

	令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
義 務 的 経 費	15,602	-	16,040	2.8	16,348	1.9	16,357	0.1	16,304	△ 0.3	16,126	△ 1.1
人 件 費	4,607	-	4,753	3.2	4,859	2.2	4,895	0.7	4,923	0.6	4,944	0.4
扶 助 費	8,083	-	8,164	1.0	8,229	0.8	8,293	0.8	8,357	0.8	8,385	0.3
公 債 費	2,912	-	3,123	7.3	3,259	4.4	3,169	△ 2.8	3,024	△ 4.6	2,797	△ 7.5
投 資 的 経 費	6,046	-	7,120	17.8	4,593	△ 35.5	3,898	△ 15.1	3,515	△ 9.8	3,326	△ 5.4
そ の 他	10,180	-	10,045	△ 1.3	9,873	△ 1.7	9,831	△ 0.4	9,546	△ 2.9	9,405	△ 1.5
物 件 費	3,202	-	3,040	△ 5.1	2,913	△ 4.2	2,962	1.7	2,934	△ 1.0	2,890	△ 1.5
補 助 費 等	4,583	-	4,539	△ 1.0	4,532	△ 0.2	4,396	△ 3.0	4,144	△ 5.7	4,031	△ 2.7
繰 出 金	2,187	-	2,266	3.6	2,239	△ 1.2	2,302	2.8	2,298	△ 0.2	2,314	0.7
そ の 他	209	-	199	△ 4.8	189	△ 5.0	170	△ 10.1	170	0.0	170	0.0
歳 出 合 計 （ B ）	31,828	-	33,204	4.3	30,814	△ 7.2	30,086	△ 2.4	29,365	△ 2.4	28,856	△ 1.7

※【歳入】の「その他」に含まれる「繰入金」及び【歳出】の「その他（その他）」に含まれる「積立金」には、財源不足調整のための財政調整基金等からの「繰入金」及び同基金への「積立金」は含まない。

※端数整理（千円単位で試算後、百万円単位に四捨五入）のため、合計欄等が合わない場合がある。

財源過不足額（A） - （B）	△ 849	△ 612	△ 394	△ 732	△ 411	0
財政調整基金等による補てん	849	612	394	732	411	0
財政調整基金等への積立て	35	35	35	35	35	35

財政調整基金等残高	9,110	8,533	8,173	7,476	7,100	7,134
地方債残高	17,189	18,095	17,794	17,285	16,716	16,332

※財源調整基金残高は当該年度末の「財政調整基金残高」と「減債基金残高」の合計額である。

経常収支比率	92.1	92.8	93.5	94.2	94.9	95.6
実質公債費比率	3.8	4.7	6.0	7.7	8.9	9.7

【用語解説】

○経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などのように、毎年度経常的に支出する経費に、地方税・地方交付税などの経常的な一般財源収入がどの程度充てられているかを示す比率で、この指数が小さいほど、財政に弾力性があるといえます。（数値が低いほど好ましい。）

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率で、この比率が高まるほど、財政の弾力性が低下します。（数値が低いほど好ましい。）

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（財政運営の自主性の大きさを示す指数）で、この指数が大きいほど財政的に余裕があるといえます。（数値が高いほど好ましい。）